

イー・ビーイング・ステートメント

ヒューマン・キャピタル(イー・ビーイング人財)

● 理事長

井上 健雄

(いのうえ たけお)



二十一世紀において、薔薇のように人々を魅惑して已まないものは、地球との共生のための環境問題の解決と、生きがいと働き甲斐に満ちた高齢社会へのソフトランディングではないでしょうか。

しかし、欲望の不断の拡大を原動力とする資本主義社会は、エコノミーとエコロジー、そしてウェルビーイングの鼎立を大変困難な課題とさせています。

そこで、私たちは、持続可能な福祉社会をキーワードにソリューションに取り組もうとしています。

進もうではありませんか、ご一緒に。この地球上のあらゆる生命体に向けて、共生の詩を綴りましょう。

あのヴェローナの夏さえ咲かせない花を、私たちは創り、この二十一世紀を飾りたいのです。

2003年1月 井上 健雄

【略歴】

慶應義塾大学法学部法律学科卒。
流通業店長、営業企画、スーパーバイザー、
環境部長、ISO14001環境管理責任者、ISO9001品質管理責任者等を歴任。
各自治体において、審議会委員や協議会委員を歴任。
2002年 特定非営利活動法人 イー・ビーイング設立 理事長就任(現任)
2003年 有限会社 フィランスロピー研究所 代表取締役就任(現任)
2003~2013年 (現)一般社団法人 エコステージ協会 理事
2004~ 大阪産業大学大学院 非常勤講師
2011年 (環境マネジメントシステム特論・CSR経営特論担当)
2004年 第三者評価(TPACの前身) 事業の研究開始
2005年 滋賀県立大学 非常勤講師(環境監査総論担当)
2006年 TPAC第三者評価事業 Land-Eco土壌第三者評価委員会 創設
2009年 合同会社 蔵屋敷ネットワーク 代表社員就任(現任)
2011年 どこでもファーム事業開始
2012年 TPAC-PPS人工光型植物工場評価システム構築・リリース
2013年 合同会社 フードデザイン・ジャパン設立 代表社員就任

● 現職

滋賀県立大学 環境共生システム研究センター 研究協力員
食と環境ビジネス研究会 事務局長
エコロジー研究会 会長
どこでもファーム実行委員会 代表
おおさかATCグリーンエコプラザ ビジネス交流会 会長
おおさかATCグリーンエコプラザ 水・土壌汚染研究部会 会長
特定非営利活動法人 イ・キューブ監事 他

● 資格等

環境カウンセラー(事業部門・市民部門)
環境マネジメントシステム審査員補(CEAR A16023)
エコステージ評価員
販売士1級、福祉住環境コーディネーター2級、衛生管理者 他

● 理事

※敬称略、所属50音順

株式会社エフピコ 代表取締役会長 兼
最高経営責任者(CEO) 旭日重光章(H25年) 小松 安弘
京都経済短期大学 学長・教授(学術博士) 加藤 悟
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
シニアマネジャー 加藤 祥子
サウンドソイル研究所 所長
滋賀県立大学 名誉教授(農学博士) 川地 武
産官学民協働研究家
(元大阪市立大学 理事) 富永 行俊
株式会社杉山・栗原環境事務所 杉山 涼子
住友生命保険相互会社 執行役専務 篠原 秀典
成安造形大学 客員教授
滋賀県立大学 名誉教授 仁連 孝昭
帝塚山学院大学 人間科学部 教授
大阪府立大学 名誉教授(農学博士) 宮武 和孝
同志社大学 名誉教授 郡 篤 孝
株式会社悠 代表取締役(公認会計士) 重森 節夫
山田法律事務所(弁護士) 山田 浩介
吉野中央森林組合 専務理事 坂本 良平
社会福祉法人ライフサポート協会 常務理事
住吉総合福祉センター 館長 原田 徹

● 監事

(有)フィランスロピー研究所 取締役 井川 視秩子

持続可能な福祉社会への展望

公害防止から環境保全へと人々の発想が転換し、持続可能な循環型社会の必要性が認識され、そこに向けた社会的取組も少しずつ成果を出し始めています。しかし東日本大震災を端緒とした原子力発電所の事故は、資源の乏しいこの国において、持続可能な循環型社会を実現することの難しさを再認識させる問題へと発展しました。

また少子高齢化の進む現代においては、労働人口の減少は顕著となりつつあり、社会福祉の問題だけに留まらず、高齢者の生き方とその社会的役割をどのように考えるべきかが、今、改めて問われています。

いずれも誰もが問題だとは認識していますが、複雑かつ困難な問題であり、真正面から問題の解決に取り組むことには、誰もが躊躇いを覚えるところです。しかし、イー・ビーイングは設立当初より、持続可能な福祉社会の実現を、真正面から目的に掲げて活動されており、着実にその成果を積み上げながら、理想の実現へとつながる挑戦を続けています。

私もその仲間の一員として、自らの得意分野において貢献し、イー・ビーイングの夢の実現の一端を担わせていただきたいと思います。



山田法律事務所
弁護士 山田 浩介

※2017年4月現在

ヒューマン・キャピタル(イー・ビーイング人財)



Having から Being ,そして E-Being へ

エーリッヒ・フロムには「To have or to be?(生きるということ)」や「The Art of Being(よりよく生きるということ)」といった著書があります。フロムは、持つこと(having)と対峙させて「在ること(Being)」の意味を問うています。物の所有と消費にこだわることは、それは豊かになることであっても幸せになることではない。幸せとは「よりよい生活(生きること)」に向かっていくことだと言っています。

Green Economicsでは、さらに次のように問います。持つことを前提にした消費は、生産の増大と過剰労働を産み、環境の悪化(負効用)をもたらす。この負効用を相殺するために消費(効用)を必要とし、豊かさの追求は無限地獄に陥ります。このような豊かさの追求は幸せにつながるものではなく、「よりよく生きること」こそ幸せであるはずで

す。E-beingは、こう考えます。「よりよく生きる」には、自然なくして私たちの生活が存在しない現実を直視すること。Eco-being(エコ的によりよく生きること)こそE-being的生き方だと。これからも、この視点に立って提言をしてまいります。

イー・ビーイング 最高顧問・理事
同志社大学 経済学部 教授
郡嶋 孝

●主要スタッフ 略歴

井上 明子 (いのうえ あきこ)
チーフプランナー

TPAC兼どこでもファーム事務局長、博物館学芸員

神戸大学文学部哲学科卒(芸術学 西洋美術史専攻)。幼少より学んだ音楽を生涯の友とし、大学では色の魔術師と評されるシャガール絵画の原点を探る。国際的NPOにて真に豊かな社会の実現に向けてのプロジェクトに従事。環境をキーワードに、生物多様性・食・森林保全・ツーリズムなどの分野で、既成の枠を超えたオリジナルな連携と新ビジネス創造を目指す。信条は「美しい色、心に沁みる音楽は魂の糧」。

新名 康幸 (にいな やすゆき)

環境マネジメントシステムコンサルタント、関西エコステージ協会事務局長
セミナー企画・運営コンシェルジュ

京都大学文学部史学科卒。
大手流通業入社、店舗勤務、商品部(加工食品担当)営業企画担当、商品企画担当を経て、環境担当としてISO14001認証取得を実現。給食会社、社長室ISO担当として、ISO14001認証取得を実現。ISO9001についても内部品質監査等その維持にあたる。環境マネジメントシステム審査員補(CEAR A18154)、福祉住環境コーディネーター3級、エコステージ指導員。産官学民の連携のコーディネーターとして各種サービスの提供と創造を行う。

八木 綾子 (やぎ あやこ)

CSR・知財コンサルタント
TPAC - Land-Eco 事務局長、キャリアコンサルタント

京都大学教育学部卒。
大学でのコミュニケーション研究の経験をもとに、消費者の安全・安心と信頼のためには、専門知識をもつ第三者による客観的で公平・公正な評価と情報開示、リスクコミュニケーションが必要であるとして、土壌調査・対策や商品などの第三者評価に取り組む。また、企業のコミュニケーションツールとしてのCSR報告(書)のコンサル・編集を担当する。CSVについて見識を積む。

●客員スタッフ

山本 武 (やまもと たけし)

主席研究員、サステナブル・マネジメント推進
(理学博士)(大阪市立大学大学院)

大阪市立大学大学院理学専攻科修了(理学博士)。
大阪市奉職後、大阪市立環境科学研究所を経て、退職。
財団法人日本品質保証機構の技術顧問として同機構のISO14001環境マネジメントシステム審査登録制度の立ち上げに参画。
JQA登録主任審査員、CEAR登録主任審査員、RvA登録主任審査員。
エコステージ協会関西第三者評価委員会委員長他。

久原 研 (くはら けん)

主席研究員、ファイナンス
ベンチャーキャピタル(弁護士)(東京大学)

東京大学教育学部体育学健康教育学部卒(昭和62年)。
東京大学農学部卒(平成16年、森林理水及び砂防工学研究室にて水循環を研究)。
米国の大手投資銀行にて投資銀行業務担当、英国に本拠地がある国際的ベンチャーキャピタルにてベンチャー企業への投資育成を行う。自然エネルギー関連のファンド組成を行う。旧司法試験合格。

小森谷 祥明 (こもりや よしあき)

主席研究員、産学官連携ストラテジスト
(東京都立大学)

東京都立大学(現 首都大学東京)理学部地理学科卒。
国内最大手の市場調査会社入社、官公庁・地方公共団体・研究機関等の様々な政策課題解決のための企画提案、調査・研究等の実施、各種計画策定、政策・施策等の立案を行うとともに、全国レベルの様々な情報を広く収集・整備し、地理情報システム(GIS)等を活用し地域分析・評価を行う。環境省・国土交通省・総務省等、地方公共団体、国立環境研究所・農業環境技術研究所・森林総合研究所等と幅広く政策提案を実施。

※2017年4月現在

ボランティア・外部スタッフ

京都大学、大阪大学、神戸大学、同志社大学、大阪府立大学、立命館大学、大阪市立大学、関西学院大学、滋賀県立大学、ザ・バックル、日本消費経済新聞(株)、読売新聞(株)、住友生命相互(株)、(株)エフピコ、JACOマネジメントシステム、日本総研(株)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、生協、消費者団体 ほか